

現行の職業能力開発促進法の体系における関係者の責務

1. 事業主の責務

(職業能力開発促進法第4条第1項等)

(労働者の職業生活設計に即した自発的な職業能力の開発及び向上を促進するために事業主が講ずる措置に関する指針)

事業主が講ずる措置		根拠
事業主主導	<ul style="list-style-type: none"> ① 職業訓練の実施 (OJT、Off-JT) ② 職業に関する教育訓練や、職業能力検定を受けさせる措置 	法律
労働者の自発的な取組への援助	<ul style="list-style-type: none"> ③ 労働者の自発的な職業能力開発に対する援助 	
	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 業務の遂行に必要な技能及びこれに関する知識の内容及び程度その他の事項に関する情報の提供、相談その他の援助 ◎ 労働者の配置その他の雇用管理についての配慮 ○ 有給教育訓練休暇、長期教育訓練休暇その他の休暇の付与 ○ 始業及び終業の時刻の変更その他職業に関する教育訓練又は職業能力検定を受ける時間を確保するための必要な措置 	指針

※網掛け部分は、平成13年法改正時に追加した事項

2. 国及び都道府県の責務 (職業能力開発促進法第4条第2項等)

- ① 事業主の取組 (労働者の自発的な能力開発を支援する取組も含む。)を支援 [キャリア形成促進助成金、認定訓練校制度]
- ② 求職者等に対する職業訓練の実施 [離職者訓練、障害者訓練]
- ③ 事業主及び事業主団体が実施する職業訓練の補完 [在職者訓練、学卒訓練]
- ④ 労働者の自発的な職業能力開発の援助 [教育訓練給付金]
- ⑤ 技能検定の円滑な実施 [技能検定制度]

(2) 公共職業訓練

公共職業能力開発施設等の種類

(平成16年4月1日現在)

1 公共職業能力開発施設等数	302校
うち国（独立行政法人雇用・能力開発機構）立	73校
職業能力開発総合大学校	1校
都道府県立	208校
市立	1校
障害者職業能力開発校	19校

2 公共職業能力開発施設等内訳

区 分	職業訓練の種類	設置主体	施設数
職業能力開発大学校	高卒者等に対する高度な職業訓練を実施（専門課程） 専門課程修了者等に対する高度で専門的かつ応用的な職業訓練を実施（応用課程）	独立行政法人 雇用・能力開発機構	10
職業能力開発短期大学校	高卒者等に対する高度な職業訓練を実施（専門課程）	独立行政法人 雇用・能力開発機構 都道府県	17
職業能力開発促進センター	離職者及び在職者に対する短期間の職業訓練を実施	独立行政法人 雇用・能力開発機構	62
職業能力開発校	中卒・高卒者等、離職者及び在職者に対する職業訓練を実施	都道府県 市町村	201 1
障害者職業能力開発校	障害者の能力、適性等に応じた職業訓練を実施	国（注） 都道府県	13 6
職業能力開発総合大学校	職業訓練を担当する指導員の養成、職業能力の開発及び高度な職業訓練を総合的に実施	独立行政法人 雇用・能力開発機構	1

注 運営は、独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構（2）及び都道府県（11）に委託している。

離職者訓練の実施状況

(単位：千人)

	全体						国（雇用・能力開発機構）						都道府県					
	受講者数			就職率			受講者数			就職率			受講者数			就職率		
	施設内	委託	計	施設内	委託	計	施設内	委託	計	施設内	委託	計	施設内	委託	計	施設内	委託	計
11年度	44	88	132	60.4%	—	—	29	78	107	62.5%	—	—	15	10	25	56.3%	—	—
12年度	75	161	236	57.7%	46.0%	—	54	146	200	62.4%	—	—	21	15	36	50.6%	—	—
13年度	191	329	520	56.9%	41.2%	—	167	292	459	56.9%	—	—	24	37	61	56.8%	—	—
14年度	89	331	420	66.5%	41.5%	—	65	285	350	69.4%	43.4%	—	24	46	70	59.9%	—	37.4%
	0	238	238	—	—	—	0	220	220	—	—	—	0	18	18	—	—	—

注1 平成12～14年度の下段は「T短期訓練受講者（上段の内数）」である。

注2 平成12、13年度の委託訓練就職率はサンプル調査結果であり、平成11年度は調査していない。

注3 就職率の算定については、「T短期訓練」は除く。

在職者訓練の実施状況

(単位:千人)

年度	平成11年度			平成12年度			平成13年度			平成14年度		
	都道府県	機構	合計	都道府県	機構	合計	都道府県	機構	合計	都道府県	機構	合計
受講者数	68	165	233	65	181	246	65	172	236	68	133	201

学卒者訓練の実施状況

(単位:千人)

			11年度	12年度	13年度	14年度
専門課程	雇用・能力開発機構	受講者数	7.1	6.7	6.0	5.7
		就職率	86.6%	91.6%	88.1%	89.2%
	都道府県	受講者数	1.5	1.6	1.8	1.7
		就職率	86.7%	92.7%	88.5%	86.3%
	計	受講者数	8.6	8.3	7.8	7.3
		就職率	86.6%	91.9%	88.2%	88.3%
応用課程	雇用・能力開発機構	受講者数	0.3	1.0	1.5	1.7
		就職率	-	100.0%	94.7%	94.7%
	都道府県	受講者数	-	-	-	-
		就職率	-	-	-	-
	計	受講者数	0.3	1.0	1.5	1.7
		就職率	-	100.0%	94.7%	94.7%
普通課程(高卒)	雇用・能力開発機構	受講者数	0.1	0.1	0.1	0.1
		就職率	96.2%	100.0%	90.2%	96.4%
	都道府県	受講者数	13.9	14.5	14.0	14.1
		就職率	78.9%	82.4%	78.7%	82.5%
	計	受講者数	14.0	14.6	14.1	14.2
		就職率	79.0%	82.5%	78.8%	82.6%
普通課程(中卒)	雇用・能力開発機構	受講者数	-	-	-	-
		就職率	-	-	-	-
	都道府県	受講者数	3.0	3.0	2.4	2.0
		就職率	90.6%	90.7%	84.0%	88.2%
	計	受講者数	3.0	3.0	2.4	2.0
		就職率	90.6%	90.7%	84.0%	88.2%
合計	雇用・能力開発機構	受講者数	7.5	7.7	7.6	7.5
		就職率	90.5%	92.7%	89.7%	91.2%
	都道府県	受講者数	18.3	19.2	18.3	17.8
		就職率	80.5%	83.8%	79.8%	83.2%
	計	受講者数	25.8	26.9	25.9	25.3
		就職率	82.4%	85.4%	81.8%	84.7%